

全体研究合宿

日 時：8月29日（土）、30日（日）

場 所：三浦郡葉山町・湘南国際村センター

【プログラム】

一日目 13：00～18：30

13：00～16：20 セッション 研究報告

有澤雄毅（慶應義塾大学院）

「中華人民共和国の首都は如何にして北京になったのか？

政治指導者の地理認識と国家統合、1945-1949年」

許元寧（慶應義塾大学院）

「1970年代における国際海洋秩序の変動と日本外交」

諸田博昭（慶應義塾大学院）

「20世紀中国の市場秩序と政治権力」

高橋祐三（東海大学）

「抗戦期重慶および21世紀北京での言論空間 憲政論議の時期比較」

16：20～16：30 コーヒーブレイク

16：30～18：30 セッションII 全体会議

・各グループの活動報告

・センター長からの報告

二日目 9：00～11：30

9：00～10：30

UCLA収集資料をめぐるディスカッション

10：30～11：30

グループ研究会

【概要】

2015年度の研究合宿を湘南国際村センターで実施した。一日目のプログラムは研究報告と全体会議であった。

研究報告では、まず在籍中の大学院生が博士論文の構想を発表した。有澤氏に対しては、国民統合と国家統合の概念上の区別、首都選定のプロセスと中ソ関係の関連性、民主党派の役割や国家防衛の視点などについて問題提起された。許氏が報告で紹介した海洋をめぐ

る1970年代の日中と日ソのケースに対し、比較のアプローチの妥当性、領土問題と資源問題の関係性、日本の対外政策のあり方と海洋問題への対処の一貫性などについて質疑応答が行われた。若手研究者にとっては学問的な刺激と指導になっただけではなく、関係する資料の情報提供なども行われた。

次に、諸田氏は中国の金融史の視点から1930年代の金融改革について報告した。氏によれば、実は国民政府の下でこの貨幣・金融改革は広い地域で順調に行われ、統一した市場秩序が形成されたのであった。こうした経済学分野の研究に対し、メンバーからは自らの専門である政治学の立場に立った以下のような問題提起があった。地方と中央の金融機関の役割、華北に対する日本の植民地政策との関連、グローバル史の中で中国の植民地経済・市場秩序を捉えなおす可能性などであり、ディシプリンを越えた議論となった。高橋氏は民主党派知識人の代表者である費孝通の1940年代の言説を取り上げ、「憲政」議論の空間を説明した。これに対し、1940年代と2008年ごろの中国における「憲政」議論の本質つまりその宣伝性、政治制度における立憲主義（constitutionalism）との相違点などが問われた。

全体会議では、内政研究グループと外交研究グループの代表者がそれぞれの活動について報告をした。その後高橋センター長から『現代中国政治研究ハンドブック』（慶應義塾大学出版会、2015年7月）の出版とその経緯、および今後の出版計画について紹介した。

二日目のディスカッションでは、過去2年間のUCLAでの資料収集（『中共重要歴史文献資料彙編』）に参加したメンバーから、資料の特徴、内容、限界について、幾つかのテーマに分けて紹介があり、これらの資料を今後活用する可能性と注意点について議論を行った。センターの研究者からは、拠点が所蔵しているUCLA資料および文革資料の今後の公開方法について説明した。最後に、内政研究グループと外交研究グループに分けて、今後の活動予定と執筆計画についてそれぞれ議論を行い、合宿が終了した。